

令和 6 年度

大 阪 府 新 公 会 計 制 度
財 務 諸 表 の 概 要

令和6年度 大阪府新公会計制度財務諸表の概要

I. 令和6年度の財務諸表のポイント

【貸借対照表の状況】

- ◆ 年度末における大阪府の資産及び負債の状況は、総資産 7 兆 8,782 億円（対前年度比+667 億円）、負債 5 兆 9,744 億円（対前年度比▲1,732 億円）、そして資産と負債の差額である純資産額は 1 兆 9,038 億円（対前年度比+2,398 億円）となっています。資産の増加は、基金の増加（対前年度比+697 億円）が主な要因です。また、負債の減少は、地方債の減少（対前年度比▲1,932 億円）が主な要因です。

この結果、総資産合計に対する純資産の割合である純資産比率は、24.2%（前年度 21.3%）となっています。

【行政コスト計算書の状況】

- ◆ 当年度の収入と費用の差である当期収支差額は、2,398 億円（対前年度比+843 億円）となっています。行政収支の部では、行政収入 3 兆 8,881 億円（対前年度比+946 億円）、行政費用 3 兆 6,738 億円（対前年度比+222 億円）となり、行政収支差額が 2,142 億円（対前年度比+724 億円）となっています。また、行政収支差額と金融収支差額を合わせた通常収支差額は、1,940 億円（対前年度比+726 億円）となっています。

特別収支の部では、特別収支差額が 458 億円（対前年度比+117 億円）となっています。

- ◆ 前年度との比較では、行政収入では、法人二税の税収増等による地方税の増加（+1,070 億円）及び地方譲与税の増加（+239 億円）、また、地方交付税も増加（+272 億円）する一方、新型コロナウイルス感染症対策関連の交付金等に係る国庫支出金（行政費用充当）が減少（▲854 億円）となっています。

行政費用では、地方消費税清算金等の増により税連動費用が増加（+615 億円）し、給与改定の実施により給与関係費も増加（+224 億円）する一方、新型コロナウイルス感染症対策関連で、負担金・補助金・交付金等（▲501 億円）、物件費（▲245 億円）が減少となっています。

その結果、行政収支差額は増加（+724 億円）となっています。

特別収支では、固定資産における減損処理等が減少したため、特別費用が減少（▲268 億円）となっています。結果、特別収支差額は増加（+117 億円）となっています。

【キャッシュ・フロー計算書の状況】

- ◆ 形式収支は、656 億円（対前年度比+156 億円）となっています。行政活動キャッシュ・フロー収支差額は、地方税等の行政収入の増加などにより増加しており、2,536 億円（対前年度比+343 億円）となっています。また、財務活動収支差額は、地方債発行の減などにより減少（対前年度比▲176 億円）し、▲2,247 億円となっています。

「財務諸表の主なデータ」（令和 7 年 3 月 31 日現在）

貸借対照表

・ 総資産	7 兆 8,782 億円	（対前年度比 +667 億円）	①
・ 負 債	5 兆 9,744 億円	（対前年度比 ▲1,732 億円）	②
・ 純資産	1 兆 9,038 億円	（対前年度比 +2,398 億円）	③=①-②

[純資産比率]

24.2%（前年度 21.3%）（資産合計に対する純資産の割合）

行政コスト計算書

行政収入	3 兆 8,881 億円	（対前年度比 +946 億円）	①
行政費用	3 兆 6,738 億円	（対前年度比 +222 億円）	②
行政収支差額	2,142 億円	（対前年度比 +724 億円）	③=①-②
金融収支差額	▲202 億円	（対前年度比 +2 億円）	④
通常収支差額	1,940 億円	（対前年度比 +726 億円）	⑤=③+④
特別収支差額	458 億円	（対前年度比 +117 億円）	⑥
当期収支差額	2,398 億円	（対前年度比 +843 億円）	⑦=⑤+⑥

キャッシュ・フロー計算書

行政サービス活動収支差額	3,296 億円	（対前年度比 +785 億円）	①
投資活動収支差額	▲760 億円	（対前年度比 ▲442 億円）	②
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	2,536 億円	（対前年度比 +343 億円）	③=①+②
財務活動収支差額	▲2,247 億円	（対前年度比 ▲176 億円）	④
収支差額合計	289 億円	（対前年度比 +167 億円）	⑤=③+④
前年度からの繰越金	367 億円	（対前年度比 ▲11 億円）	⑥
形式収支	656 億円	（対前年度比 +156 億円）	⑦=⑤+⑥
歳入歳出外現金受払額	452 億円	（対前年度比 +55 億円）	⑧
再 計	1,109 億円	（対前年度比 +211 億円）	⑨=⑦+⑧

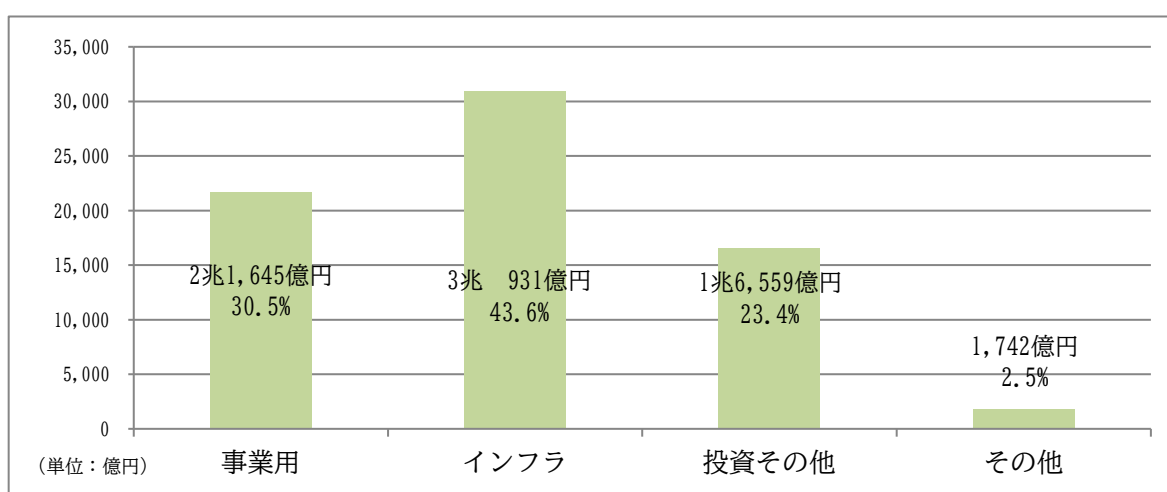
Ⅱ. 資産

1. 資産の構成状況

貸借対照表における、流動資産の状況は、7,905 億円（対前年度比+763 億円）であり、現金預金が 211 億円増加、基金が 646 億円増加、その他流動資産（前払金等）が 77 億円減少しています。

一方、固定資産の状況は、7 兆 877 億円（対前年度比▲96 億円）であり、その内訳は、事業用資産 2 兆 1,645 億円（対前年度比▲210 億円）、インフラ資産 3 兆 931 億円（対前年度比▲49 億円）、投資その他の資産 1 兆 6,559 億円（対前年度比+69 億円）となっており、事業用資産とインフラ資産で、固定資産の 74.2%（前年度 74.4%）を占めています。

「固定資産の状況」



2. 新規投資の状況

当年度内の公共施設等整備に対する新規投資額は、1,001 億円（対前年度比+55 億円）となっています。

主なものは、次のとおりです。この 6 事業で、全体の約 79%を占めています。

① 道路事業	334 億円	（対前年度比	▲8 億円）
② 河川砂防事業	227 億円	（対前年度比	+15 億円）
③ 府営住宅事業	87 億円	（対前年度比	▲22 億円）
④ 大阪公立大学・工業高等専門学校支援事業	68 億円	（対前年度比	+68 億円）
⑤ 交通指導取締事業	41 億円	（対前年度比	+10 億円）
⑥ 警察施設管理事業	29 億円	（対前年度比	+20 億円）

3. 事業用資産及びインフラ資産の老朽化率の状況

資産の老朽化率（取得価額に対する減価償却累計額の割合）は、事業用資産が61.0%（対前年度比+1.2ポイント）、インフラ資産が62.0%（対前年度比+0.9ポイント）となっています。

「事業用資産及びインフラ資産の老朽化率の状況」

資産の種類 (償却資産)	取得価額	減価償却累計額 (減損累計額を含む)	老朽化率
事業用資産	2兆2,313億円 (+96億円)	1兆3,602億円 (+317億円)	61.0% (59.8%)
インフラ資産	3兆9,825億円 (+504億円)	2兆4,682億円 (+651億円)	62.0% (61.1%)

※カッコ内：取得価額及び減価償却累計額は対前年度増減額、老朽化率は前年度数値

4. 固定資産の減損の状況

当年度は、固定資産14億円の減損処理（土地14億円、対前年度比▲140億円）に伴う特別費用を計上しています。

主なものは、以下のとおりです。

対 象	減損前の帳簿価額	減 損 損 失 額
一般会計 ◆旧北河内府民センタービル	34億円	14億円 (帳簿価額を減額)

5. 出資金の減額の状況

当年度は1団体が対象となり、法人等出資金1億1,737万円の減額処理に伴う特別費用を計上しています。

出資先	減額前の出資金の 資産価額	減額	減額後価額
一般財団法人アジア・太平洋 人権情報センター	2億1,380万円	1億1,737万円	9,643万円

6. 債権及び評価性引当金の状況

未収金及び貸付金は、さきしまコスモタワーホテル事業者からの債権回収等により未収金が10 億円減少するなど、総額 2,342 億円（対前年度比▲64 億円）となっており、それぞれの引当率は、未収金が 36.1%（対前年度比+6.4 ポイント）、貸付金が 0.6%（対前年度比▲0.2 ポイント）となっています。

なお、不納欠損引当金は、さきしまコスモタワーホテル事業者に対する債権の未収金 26 億円を貸倒等懸念債権としたことなどにより、15 億円増加となっています。

「債権及び評価性引当金の状況」

引当金の種類	債権の種類	債権の額	引当金の額	引当率
不納欠損引当金	未 収 金	287 億円 (▲10 億円)	104 億円 (+15 億円)	36.1% (29.7%)
貸 倒 引 当 金	貸 付 金	2,055 億円 (▲54 億円)	11 億円 (▲5 億円)	0.6% (0.8%)
計	—	2,342 億円 (▲64 億円)	115 億円 (+10 億円)	—

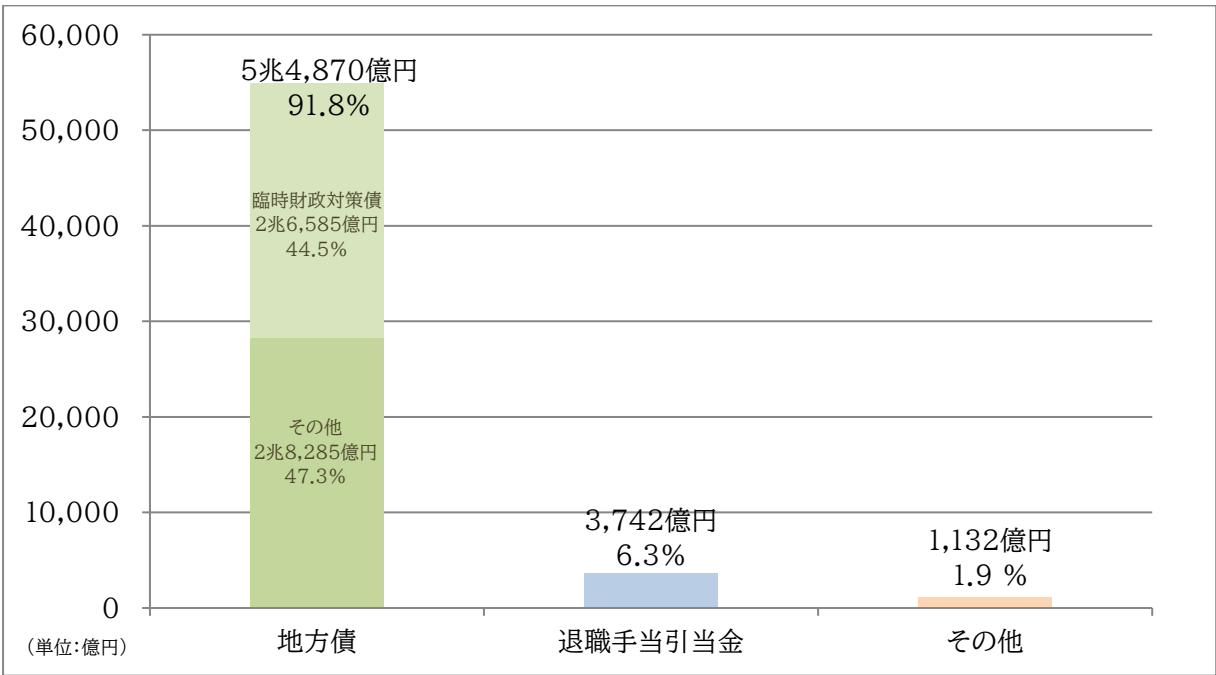
※カッコ内：債権の額及び引当金の額は対前年度増減額、引当率は前年度数値

Ⅲ. 負債

1. 負債の構成状況

貸借対照表における、負債の状況は、地方債と退職手当引当金が主なものとなっています。このうち地方債（流動+固定）は、臨時財政対策債 2 兆 6,585 億円など総額 5 兆 4,870 億円（対前年度比▲1,932 億円）で、負債の 91.8%を占めています。

「主な負債の構成状況」



2. 地方債の状況

地方債（流動＋固定）は、前年度末の 5 兆 6,802 億円から 1,932 億円減少し、令和 6 年度末で 5 兆 4,870 億円となっています。

なお、令和 6 年度中の新規発行・償還額（借換債除く）の状況は、次のとおりです。

【令和 6 年度中の新規発行・償還額（借換債除く）の状況】

① 臨時財政対策債	192 億円	(667 億円)
② 上記を除く事業債	1,018 億円	(747 億円)
③ 元金償還額	▲3,141 億円	(▲3,044 億円)
	▲1,932 億円	(▲1,630 億円)

*カッコ内:前年度金額

IV. 収入と費用について

- ◆ 行政コスト計算書における、当年度の行政収支の部は、行政収入 3 兆 8,881 億円（対前年度比＋946 億円）、行政費用 3 兆 6,738 億円（対前年度比＋222 億円）となっています。

行政収入では、地方税 1 兆 5,871 億円（対前年度比＋1,070 億円）、地方譲与税 1,946 億円（対前年度比＋239 億円）、地方交付税 3,672 億円（対前年度比＋272 億円）、国庫支出金（行政費用充当）4,644 億円（対前年度比▲854 億円）となっています。

行政費用では、税連動費用 9,611 億円（対前年度比＋615 億円）、給与関係費 6,268 億円（対前年度比＋224 億円）、物件費 1,029 億円（対前年度比▲245 億円）、負担金・補助金・交付金等 1 兆 6,305 億円（対前年度比▲501 億円）となり、行政収支差額が 2,142 億円（対前年度比＋724 億円）となっています。

前年度との比較では、法人二税の税収増等により地方税（＋1,070 億円）、地方譲与税（＋239 億円）、地方交付税（＋272 億円）が増加し、また、地方消費税清算金等の増により税連動費用（＋615 億円）も増加となっています。

一方、新型コロナウイルス感染症対策関連で、国庫支出金（行政費用充当）（▲854 億円）が減少し、負担金・補助金・交付金等（▲501 億円）及び物件費（▲245 億円）も減少となっています。

- ◆ 金融収支の部では、受取利息等の金融収入 11 億円を、地方債利息等の金融費用 214 億円が上回ったため、金融収支差額が▲202 億円（対前年度比＋2 億円）となっています。

- ◆ 行政収支差額と金融収支差額を合わせた通常収支差額は 1,940 億円（対前年度比＋726 億円）となりました。

- ◆ 特別収支の部では、特別収入が 544 億円（対前年度比▲150 億円）、特別費用が 85 億円（対前年度比▲268 億円）となり、特別収支差額が 458 億円（対前年度比＋117 億円）となっています。

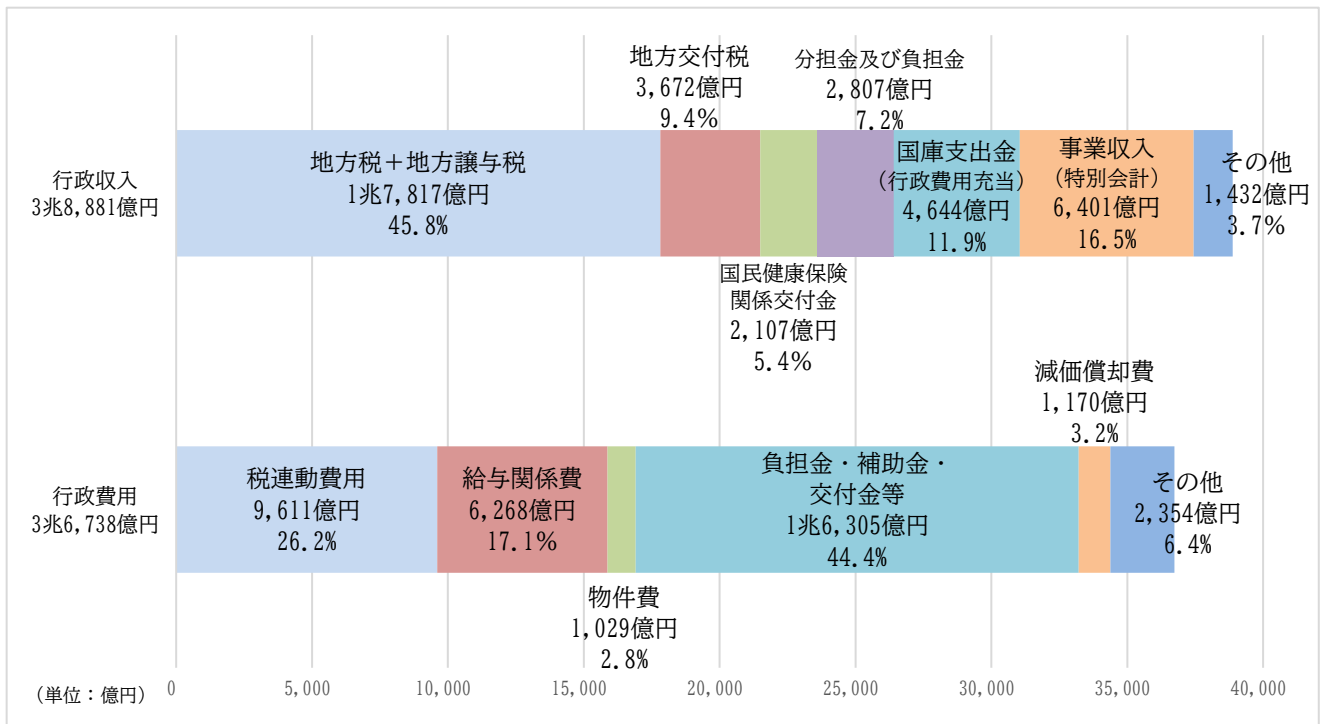
前年度との比較では、固定資産における減損処理等に伴うその他特別費用が減少（▲263 億円）となっています。

- ◆ この結果、当期収支差額は、2,398 億円（対前年度比＋843 億円）となっています。

「行政コスト計算書の状況」

科 目	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	
通常収支の部				
行政収入	3 兆 8,881 億円	3 兆 7,935 億円	+946 億円	①
地方税＋地方譲与税	1 兆 7,817 億円	1 兆 6,508 億円	+1,309 億円	
地方交付税	3,672 億円	3,400 億円	+272 億円	
国民健康保険関係交付金	2,107 億円	2,245 億円	▲138 億円	
分担金及び負担金（行政費用充当）	2,807 億円	2,862 億円	▲55 億円	
国庫支出金（行政費用充当）	4,644 億円	5,498 億円	▲854 億円	
事業収入（特別会計）	6,401 億円	5,992 億円	+409 億円	
その他（使用料等）	1,432 億円	1,430 億円	+2 億円	
行政費用	3 兆 6,738 億円	3 兆 6,517 億円	+222 億円	②
税連動費用	9,611 億円	8,996 億円	+615 億円	
給与関係費	6,268 億円	6,044 億円	+224 億円	
物件費	1,029 億円	1,275 億円	▲245 億円	
負担金・補助金・交付金等	1 兆 6,305 億円	1 兆 6,807 億円	▲501 億円	
減価償却費	1,170 億円	1,165 億円	+5 億円	
その他（退職手引当金繰入額等）	2,354 億円	2,230 億円	+124 億円	
行政収支差額	2,142 億円	1,418 億円	+724 億円	③=①-②
金融収支差額	▲202 億円	▲204 億円	+2 億円	④
通常収支差額	1,940 億円	1,214 億円	+726 億円	⑤=③+④
特別収支の部				
特別収支差額	458 億円	341 億円	+117 億円	⑥
当期収支差額	2,398 億円	1,555 億円	+843 億円	⑦=⑤+⑥

「通常収支の部 行政収入・費用の状況」



V. 財務状況について

1. 主な財務指標（財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出）

- 純資産比率（資産合計に対する純資産の割合を示します。一般的に、この数値が高いほど、将来世代の負担が小さいことを表します。）

（貸借対照表・純資産）／（貸借対照表・資産の部合計）

24.2% （＝1兆9,038億円／7兆8,782億円）

前年度：21.3% （＝1兆6,639億円／7兆8,115億円）

- 通常収支比率（通常の行政サービス等を、一般的な税収等の収入でどれくらいまかなっているのかを示します。この数値が高いほど、よりまかなえていることを表します。）

（行政コスト計算書・行政収入＋金融収入）／（行政コスト計算書・行政費用＋金融費用）

105.3% （＝3兆8,892億円／3兆6,952億円）

前年度：103.3% （＝3兆7,941億円／3兆6,727億円）

- 減価償却費対投資活動支出率（既存施設の減価償却費と新規・更新のバランスを示します。この数値が高いほど、施設の老朽化の進行に対し、新設・改良等の対応を行ったことを表します。）

（キャッシュ・フロー計算書・公共施設等整備支出）／（行政コスト計算書・減価償却費）

85.6% （＝1,001億円／1,170億円）

前年度：81.2% （＝946億円／1,165億円）

2. 府民一人当たりの資産、負債、費用の状況

「府民一人当たりの資産、負債、費用の状況」

対象年度	資 産	負 債	収 入	費 用	人 口
令和6年度	89万9千円	68万2千円	44万4千円	42万2千円	8,762,704人
令和5年度	89万2千円	70万2千円	43万3千円	41万9千円	8,761,190人
増 減	+7千円	▲2万円	+1万1千円	+3千円	+1,514人

※収入＝行政収入＋金融収入、費用＝行政費用＋金融費用※人口：各年度末の翌日（4/1）現在（大阪府毎月推計人口）

- ◆ 令和5年度に比べ、府民一人当たり資産は7千円増加、負債は2万円減少した結果、純資産が2万7千円増加しています。
- ◆ 収入（行政収入＋金融収入）は1万1千円、費用（行政費用＋金融費用）は3千円増加しています。

※ 金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。

また、割合(%)は、整数で表示する場合には小数第1位を、小数第1位で表示する場合には小数第2位を、それぞれ四捨五入しています。

このため、表内等での合計等が一致しないことがあります。

※ 財務諸表（各会計合算、会計別・部局別・事業別）につきましては、大阪府ホームページ

(<https://www.pref.osaka.lg.jp/0160020/kaikei/newzaimusyohyou/index.html>)に掲載しています。

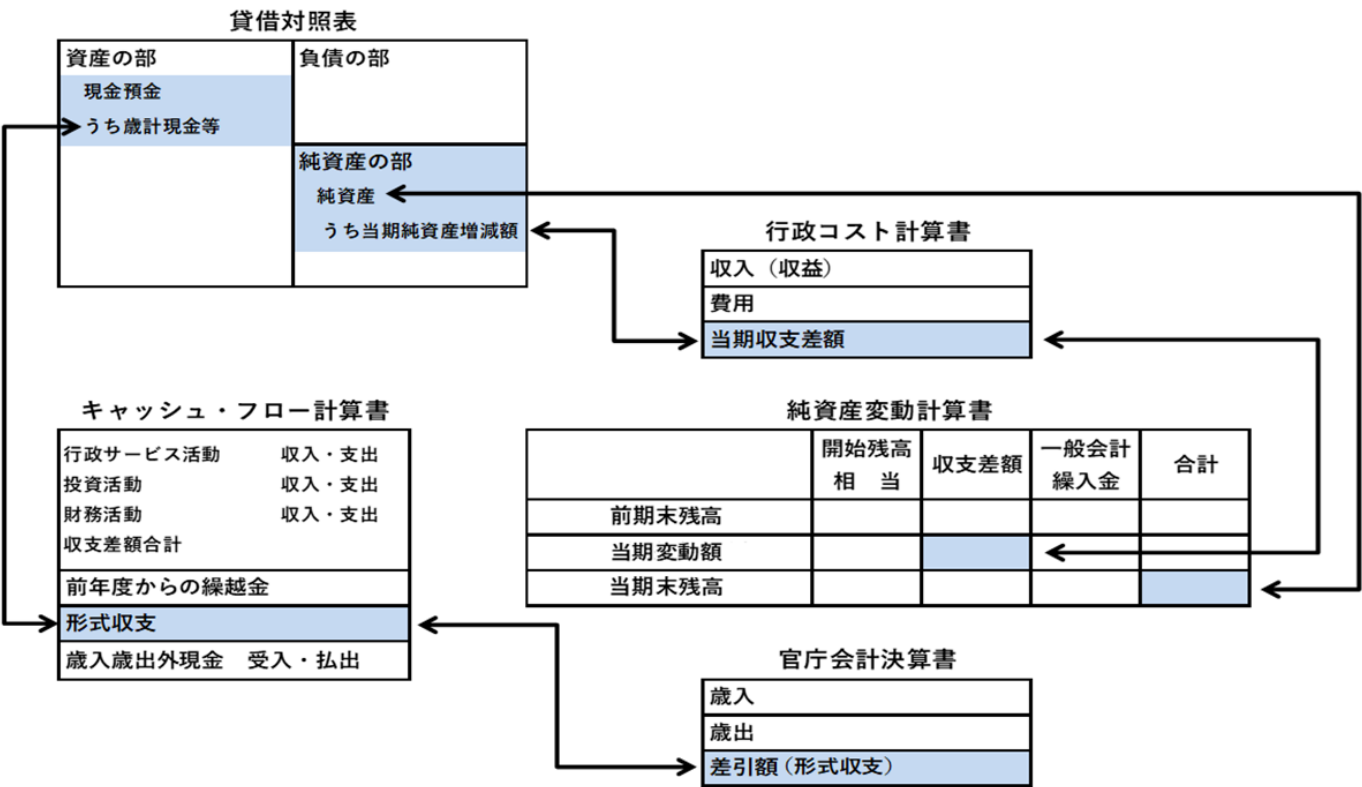
(参考) 財務諸表の構成

1. 財務諸表の構成

大阪府の財務諸表の構成と目的は次のとおりです。

財 務 諸 表 名	目 的
貸 借 対 照 表	財務諸表の作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を明らかにするものです。
行政コスト計算書	一会計期間の行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支差額を表示し、府民等の負担と受益のバランスを明らかにするものです。
キャッシュ・フロー計算書	一会計期間の資金収支の状況を一定の活動区分別に表示するものです。
純資産変動計算書	純資産の一会計期間の変動を明らかにするものです。
附 属 明 細 表	財務諸表の内容を補足するため14の附属明細表を作成します。
注 記	財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法（重要な会計方針）や財務諸表の重要な補足情報を記載します。

2. 財務諸表（4表）及び官庁会計決算書の関係は、次のとおりです。



3. 作成基準日

令和7年3月31日

ただし、出納整理期間（令和7年4月1日～5月31日）の取引を当会計年度の取引としています。

4. 対象となる会計

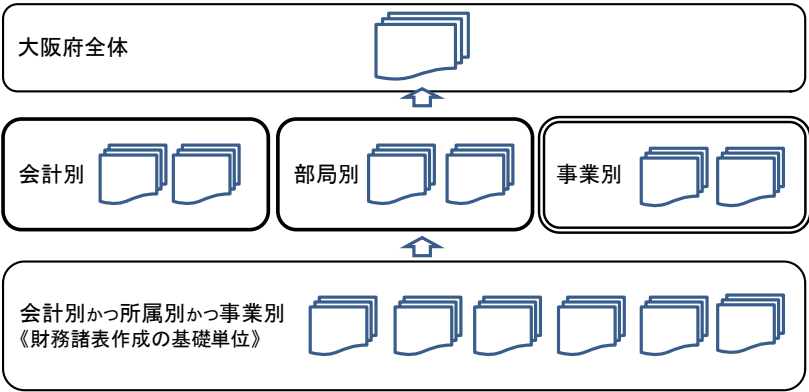
対象となる会計は次のとおりです。

なお、公営企業会計（中央卸売市場事業・流域下水道事業・まちづくり促進事業）は除いています。

会 計 名		
一 般 会 計	日本万国博覧会記念公園事業特別会計	就 農 支 援 資 金 等 特 別 会 計
大阪府営住宅事業特別会計	港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	関西国際空港関連事業特別会計
不 動 産 調 達 特 別 会 計	市町村施設整備資金特別会計	公 債 管 理 特 別 会 計
地 方 消 費 税 清 算 特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金特別会計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計
中小企業振興資金特別会計	沿岸漁業改善資金特別会計	林 業 改 善 資 金 特 別 会 計

5. 作成する財務諸表

- ・大阪府全体（各会計合算）
- ・会計別、部局別、事業別
- ・会計別かつ所属別かつ事業別（財務諸表作成の基礎単位）



令和6年度
15 会計
21 部局
268 事業

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)	科目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	790,473	714,173	76,301	I 流動負債	770,737	661,480	109,256
現金預金	110,854	89,758	21,097	地方債	675,807	575,292	100,515
歳計現金等	65,612	50,004	15,608	地方債（臨時財政対策債除く）	419,248	327,012	92,237
歳入歳出外現金	45,242	39,753	5,489	臨時財政対策債	256,559	248,280	8,279
未収金	28,693	29,705	▲ 1,012	短期借入金	—	—	—
税未収金	12,383	12,118	265	他会計借入金	—	—	—
その他未収金	16,310	17,587	▲ 1,277	その他短期借入金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 10,351	▲ 8,832	▲ 1,519	賞与等引当金	51,574	48,861	2,713
基金	605,327	540,770	64,557	未払金	—	—	—
財政調整基金	355,193	334,936	20,257	支払保証債務	—	—	—
減債基金	250,134	205,834	44,300	その他未払金	—	—	—
短期貸付金	12,116	11,217	900	還付未済金	2,898	2,600	298
貸倒引当金	▲ 131	▲ 111	▲ 19	リース債務	—	—	—
その他流動資産	43,964	51,667	▲ 7,702	その他流動負債	40,457	34,727	5,730
II 固定資産	7,087,688	7,097,330	▲ 9,642	II 固定負債	5,203,662	5,486,094	▲ 282,432
事業用資産	2,164,494	2,185,499	▲ 21,005	地方債	4,811,191	5,104,865	▲ 293,674
有形固定資産	2,160,986	2,181,986	▲ 21,000	地方債（臨時財政対策債除く）	2,409,210	2,594,803	▲ 185,593
土地	1,289,569	1,288,446	1,123	臨時財政対策債	2,401,982	2,510,063	▲ 108,081
建物	776,286	795,890	▲ 19,604	長期借入金	—	—	—
工作物	94,461	96,888	▲ 2,426	他会計借入金	—	—	—
立木竹	290	335	▲ 45	その他長期借入金	—	—	—
船舶	343	386	▲ 43	退職手当引当金	374,217	361,911	12,306
浮標等	37	41	▲ 4	その他引当金	—	—	—
航空機	0	0	—	リース債務	—	—	—
無形固定資産	3,508	3,513	▲ 5	その他固定負債	18,254	19,318	▲ 1,064
地上権	288	292	▲ 5	負債の部合計	5,974,399	6,147,575	▲ 173,176
特許権等	3,220	3,220	▲ 0	純資産の部			
インフラ資産	3,093,074	3,097,926	▲ 4,852	純資産	1,903,762	1,663,928	239,834
有形固定資産	3,093,046	3,097,898	▲ 4,852	（うち当期純資産増減額）	239,834	155,486	84,349
土地	1,578,665	1,568,850	9,815				
建物	5,250	5,433	▲ 184				
工作物	1,509,132	1,523,614	▲ 14,482				
無形固定資産	28	28	—				
地上権	28	28	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	8,132	8,378	▲ 246				
図書	8,932	8,814	117				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	6,616	5,690	926				
建設仮勘定	150,511	141,956	8,554				
投資その他の資産	1,655,930	1,649,067	6,863				
出資金	556,651	546,025	10,627				
法人等出資金	494,881	486,650	8,230				
公営企業会計出資金	61,771	59,374	2,396				
長期貸付金	193,349	199,658	▲ 6,309				
貸倒引当金	▲ 1,009	▲ 1,556	548				
基金	906,563	901,458	5,105				
減債基金	753,883	766,661	▲ 12,778				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	152,680	134,797	17,883				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	375	3,483	▲ 3,108	純資産の部合計	1,903,762	1,663,928	239,834
資産の部合計	7,878,161	7,811,503	66,659	負債及び純資産の部合計	7,878,161	7,811,503	66,659

会 計 各会計合算

行政コスト計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

(単位：百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3,888,077	3,793,511	94,566
地方税	1,587,146	1,480,166	106,980
地方譲与税	194,577	170,644	23,933
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	24,260	4,419	19,840
地方交付税	367,217	339,972	27,245
交通安全対策特別交付金	1,394	1,456	▲ 62
国民健康保険関係交付金	210,671	224,490	▲ 13,819
分担金及び負担金(行政費用充当)	280,726	286,185	▲ 5,459
使用料及び手数料	62,918	63,439	▲ 521
国庫支出金(行政費用充当)	464,375	549,779	▲ 85,404
財産収入	7,005	7,556	▲ 551
寄附金	4,558	1,320	3,238
繰入金	0	0	▲ 0
特別会計繰入金	0	0	▲ 0
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	1	1	0
事業収入(特別会計)	640,149	599,229	40,920
その他行政収入	43,081	64,855	▲ 21,774
2 行政費用	3,673,848	3,651,695	22,154
税運動費用	961,147	899,637	61,509
給与関係費	626,795	604,419	22,376
物件費	102,943	127,475	▲ 24,532
維持補修費	51,717	49,785	1,933
社会保障扶助費	60,944	64,624	▲ 3,679
負担金・補助金・交付金等	1,630,545	1,680,670	▲ 50,126
国直轄事業負担金	9,935	8,706	1,229
繰出金	9,677	11,021	▲ 1,345
減価償却費	117,006	116,505	501
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	2,895	4,110	▲ 1,215
貸倒引当金繰入額	▲ 520	▲ 8	▲ 513
賞与等引当金繰入額	51,564	48,844	2,720
退職手当引当金繰入額	46,734	33,399	13,335
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	2,467	2,506	▲ 39
行政収支差額	214,228	141,816	72,412
II 金融収支の部			
1 金融収入	1,131	544	587
受取利息及び配当金	1,131	544	587
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	21,361	20,981	380
地方債利息・手数料	21,337	20,958	379
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	23	23	0
金融収支差額	▲ 20,230	▲ 20,438	208
通常収支差額	193,999	121,379	72,620
特別収支の部			
1 特別収入	54,377	69,418	▲ 15,042
分担金及び負担金(公共施設等整備)	2,289	2,694	▲ 406
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	37,006	39,234	▲ 2,229
国庫支出金(災害復旧費)	302	425	▲ 122
固定資産売却益	3,419	4,304	▲ 885
過年度修正益	1,009	434	575
その他特別収入	10,352	22,328	▲ 11,975
2 特別費用	8,541	35,311	▲ 26,771
固定資産売却損	65	91	▲ 26
固定資産除却損	2,262	743	1,519
災害復旧費	614	1,056	▲ 442
過年度修正損	2,735	4,287	▲ 1,552
その他特別費用	2,864	29,133	▲ 26,269
特別収支差額	45,836	34,107	11,729
当期収支差額	239,834	155,486	84,349

キャッシュ・フロー計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

(単位：百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)
I 行政サービス活動			
行政収入	3,889,882	3,788,676	101,207
地方税	1,588,525	1,481,232	107,293
地方譲与税	194,577	170,644	23,933
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	24,260	4,419	19,840
地方交付税	367,217	339,972	27,245
交通安全対策特別交付金	1,394	1,456	▲ 62
国民健康保険関係交付金	210,671	224,490	▲ 13,819
分担金及び負担金 (行政支出充当)	280,681	286,141	▲ 5,460
使用料及び手数料	62,875	63,531	▲ 655
国庫支出金(行政支出充当)	464,375	549,779	▲ 85,404
財産収入	7,144	7,553	▲ 410
寄附金	4,558	1,322	3,236
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	1	1	0
事業収入(特別会計)	640,149	599,340	40,810
その他行政収入	43,457	58,796	▲ 15,339
行政支出	3,539,722	3,516,467	23,255
税連動支出	961,147	899,637	61,509
給与関係費	710,074	669,142	40,932
物件費	102,929	127,442	▲ 24,513
維持補修費	51,717	50,638	1,079
社会保障扶助費	60,944	64,624	▲ 3,679
負担金・補助金・交付金等	1,633,298	1,685,256	▲ 51,958
国直轄事業負担金	9,935	8,706	1,229
繰出金	9,677	11,021	▲ 1,345
金融収入	1,131	544	587
受取利息及び配当金	1,131	544	587
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	21,375	20,998	378
地方債利息・手数料	21,352	20,974	377
他会計借入金利息等	23	23	0
特別収入	302	425	▲ 122
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	302	425	▲ 122
その他特別収入	—	—	—
特別支出	614	1,056	▲ 442
災害復旧費	614	1,056	▲ 442
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	329,605	251,123	78,482

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)
II 投資活動			
投資活動収入	657,751	745,375	▲ 87,624
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	2,355	2,791	▲ 436
国庫支出金(公共施設等整備)	37,006	39,234	▲ 2,229
財産収入	5,178	6,714	▲ 1,536
基金繰入金(取崩額)	85,125	70,866	14,259
財政調整基金	59,745	45,355	14,390
その他の基金	25,380	25,511	▲ 131
貸付金元金回収収入	525,010	623,177	▲ 98,167
保証金等返還収入	3,078	2,593	484
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	733,776	777,225	▲ 43,449
公共施設等整備支出	100,110	94,609	5,500
基金積立金	109,827	60,301	49,526
財政調整基金	66,710	37,993	28,718
その他の基金	43,116	22,308	20,808
出資金	4,227	5,184	▲ 957
貸付金	519,596	617,129	▲ 97,533
保証金等支出	16	1	15
投資活動収支差額	▲ 76,024	▲ 31,849	▲ 44,175
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	253,580	219,274	34,307
III 財務活動			
財務活動収入	589,839	685,842	▲ 96,003
地方債	384,048	483,586	▲ 99,538
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	205,791	202,256	3,535
減債基金	205,791	202,256	3,535
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	814,519	892,919	▲ 78,400
地方債償還金	577,207	646,554	▲ 69,347
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	237,313	246,365	▲ 9,052
減債基金	237,313	246,365	▲ 9,052
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 224,681	▲ 207,077	▲ 17,603
収支差額合計	28,900	12,197	16,703
前年度からの繰越金	36,713	37,808	▲ 1,095
形式収支	65,612	50,004	15,608
歳入歳出外現金受入額	382,755	357,844	24,911
歳入歳出外現金払出額	337,514	318,091	19,423
再計	110,854	89,758	21,097

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計か らの繰入金	一般会計へ の繰出金	合 計
前期末残高	754,381	909,547	—	—	—	—	1,663,928
当期変動額	—	239,834	—	—	—	—	239,834
当期末残高	754,381	1,149,381	—	—	—	—	1,903,762

会 計:各会計合算

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加ー減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,663,928	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を 伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設 仮勘定を含む)		8,902			府立高等学校管理運営事業(+3,432)等 による土地の増 +1,123 府立高等学校管理運営事業(+6,992)等 による建物取得額の増 +3,440 建物減価償却により -26,779 府営住宅事業で管理する建物の減損累 計額の減(+3,726)等による建物減損累計 額の減 +3,736 交通指導取締事業(+3,264)等による工 作物取得額の増 +6,133 工作物減価償却により -8,560 建設仮勘定の増 +6,603 地方債の償還等により +5,501
② インフラ資産(建設 仮勘定を含む)	38,713				道路事業(+10,607)等による土地の増 +9,815 建物減価償却により -255 道路事業(+31,408)等による工作物取得 額の増 +50,361 工作物減価償却により -64,843 建設仮勘定の増 +2,274 地方債の償還等により +41,290
③ その他	4,420				ソフトウェアの増 +926 建設仮勘定の減 -323 法人等出資金の増 +8,230 公営企業会計出資金の増 +2,396 長期貸付金の減 -6,309 貸倒引当金の減 +548 減債基金の減 -12,778 その他の基金の増 +17,883 その他債権の減 -3,108 地方債の発行等により -2,917
小 計	43,134	8,902	34,232		
II 資産の裏付けのない 固定負債の増減					
① 特別債	149,284				特別債の償還等により +149,284
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職 手当引当金等)		11,242			退職手当引当金の増 -12,306 その他固定負債の減 +1,064
小 計	149,284	11,242	138,042		
III その他の増減					
① その他の資産(負 債を伴わないもの)	76,301				現金預金の増 +21,097 未収金の減 -1,012 不納欠損引当金の増 -1,519 財政調整基金の増 +20,257 減債基金の増 +44,300 短期貸付金の増 +900 その他流動資産の減 -7,702
② その他の負債(資 産を伴わないもの)		8,741			賞与等引当金の増 -2,713 還付未済金の増 -298 その他流動負債の増 -5,730
小 計	76,301	8,741	67,560		
I ～ IIIの増減合計	268,719	28,884	239,834		
当期末純資産残高				1,903,762	

会 計:各会計合算

固定資産附属明細表（各会計合算）

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	3,510,547	70,396	58,316	3,522,628	1,361,642	50,155	2,160,986
土地	1,288,446	19,081	16,529	1,290,999	1,430	1,430	1,289,569
建物	1,899,578	40,204	36,764	1,903,018	1,126,732	38,589	776,286
工作物	320,021	11,111	4,978	326,154	231,693	10,089	94,461
立木竹	335	—	45	290	—	—	290
船舶	589	—	—	589	246	43	343
浮標等	1,060	0	0	1,060	1,023	4	37
航空機	518	—	—	518	518	—	0
インフラ資産	5,500,963	70,599	10,352	5,561,210	2,468,164	65,396	3,093,046
土地	1,568,850	12,935	3,121	1,578,665	—	—	1,578,665
建物	20,853	358	287	20,925	15,675	316	5,250
工作物	3,911,260	57,306	6,945	3,961,621	2,452,489	65,080	1,509,132
重要物品	30,164	1,386	1,628	29,922	21,790	991	8,132
図書	8,814	126	9	8,932	—	—	8,932
リース資産	—	12	12	—	—	—	—
ソフトウェア	5,690	4,883	3,957	6,616	—	1,892	6,616
建設仮勘定	141,956	126,454	117,900	150,511	—	—	150,511
合 計	9,198,135	273,858	192,174	9,279,819	3,851,596	118,436	5,428,223

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	3,513	0	5	0	3,508
地上権	292	—	5	—	288
特許権等	3,220	0	0	0	3,220
インフラ資産	28	3	3	—	28
地上権	28	3	3	—	28
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	3,540	3	8	0	3,535

基金附属明細表

【各会計合算】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	基金借入金	差引
財 政 調 整 基 金	334,936	80,002	59,745	355,193	—	355,193
減 債 基 金	972,495	237,313	205,791	1,004,017	—	1,004,017
そ の 他 の 基 金	134,797	44,324	26,440	152,680	—	152,680
災 害 救 助 基 金	7,240	695	432	7,503	—	7,503
地 域 防 災 基 金	18	1	2	18	—	18
用 品 調 達 基 金	10	—	—	10	—	10
公 共 施 設 等 整 備 基 金	30,003	27	1,221	28,809	—	28,809
ス マ ー ト シ ニ ア ラ イ フ 基 金	32	0	23	9	—	9
日本万国博覧会記念公園用地取得基金	—	—	—	—	—	—
女 性 基 金	17	4	3	18	—	18
大 阪 府 立 国 際 会 議 場 基 金	1,510	463	194	1,780	—	1,780
大 阪 ミ ュ ー ジ ア ム 基 金	29	72	32	69	—	69
御 堂 筋 イ ル ミ ネ ー シ ョ ン 基 金	17	7	7	17	—	17
グ ロ ー バ ル 人 材 育 成 基 金	366	1	48	319	—	319
文 化 振 興 基 金	20	55	10	65	—	65
な み は や ス ポ ー ツ 振 興 基 金	5	7	10	3	—	3
日本万国博覧会記念公園基金	10,296	976	2,870	8,402	—	8,402
福 祉 基 金	3,698	53	137	3,614	—	3,614
社会福祉施設職員福利厚生基金	137	—	—	137	—	137
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	8,923	8	—	8,931	—	8,931
安 心 こ ど も 基 金	6,884	5	4,534	2,355	—	2,355
子 ど も 輝 く 未 来 基 金	342	45	55	332	—	332
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	24,317	11,022	11,126	24,212	—	24,212
ギャンブル等依存症対策基金	3	2	1	4	—	4
が ん 対 策 基 金	39	11	8	42	—	42
後期高齢者医療財政安定化基金	3,098	3	—	3,101	—	3,101
国民健康保険財政安定化基金	15,410	2,326	60	17,675	—	17,675
イ ノ ベ ー シ ョ ン 創 出 基 金	—	3,101	—	3,101	—	3,101
障 害 者 雇 用 促 進 基 金	23	2	4	21	—	21
環 境 保 全 基 金	1,650	752	899	1,503	—	1,503
み ど り の 基 金	750	111	30	831	—	831
農 業 構 造 改 革 推 進 等 基 金	0	67	0	67	—	67
動 物 愛 護 管 理 基 金	44	19	6	57	—	57
府 営 住 宅 整 備 基 金	11,772	3,451	4,347	10,876	—	10,876
港 湾 施 設 整 備 基 金	2,457	5,111	—	7,568	—	7,568
小 口 支 払 基 金	45	—	—	45	—	45
大 阪 教 育 ゆ め 基 金	413	94	151	356	—	356
GIGA ス ク ー ル 構 想 加 速 化 基 金	5,229	15,835	233	20,831	—	20,831
合 計	1,442,228	361,638	291,976	1,511,890	—	1,511,890

※ 金額は、表示桁未満を四捨五入しています。このため、表内での合計が一致しないことがあります。

基金保管状況明細表

(単位：百万円)

区 分	現金・預金	一般会計繰替運用 ※1		有価証券※2	土 地	そ の 他	合 計 (貸借対照表価額)
		(現金・預金)	(有価証券)				
財 政 調 整 基 金		303,389	51,804				355,193
減 債 基 金	799	659,701	343,518				1,004,017
そ の 他 の 基 金		100,375	45,302	4,997		2,006	152,680
災 害 救 助 基 金		3,620	1,885			1,998	7,503
地 域 防 災 基 金		12	6				18
用 品 調 達 基 金		2	0			8	10
公 共 施 設 等 整 備 基 金		18,945	9,865				28,809
ス マ ー ト シ ニ ア ラ イ フ 基 金		6	3				9
日本万国博覧会記念公園用地取得基金		—	—				—
女 性 基 金		12	6				18
大 阪 府 立 国 際 会 議 場 基 金		1,171	610				1,780
大 阪 ミ ュ ー ジ ア ム 基 金		45	24				69
御 堂 筋 イ ル ミ ネ ー シ ョ ン 基 金		11	6				17
グ ロ ー バ ル 人 材 育 成 基 金		210	109				319
文 化 振 興 基 金		43	22				65
な み は や ス ポ ー ツ 振 興 基 金		2	1				3
日本万国博覧会記念公園基金		2,239	1,166	4,997			8,402
福 祉 基 金		2,377	1,238				3,614
社会福祉施設職員福利厚生基金		90	47				137
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金		5,873	3,058				8,931
安 心 こ ど も 基 金		2,011	343				2,355
子 ど も 輝 く 未 来 基 金		218	114				332
地域医療介護総合確保基金		15,922	8,291				24,212
ギャンブル等依存症対策基金		3	1				4
が ん 対 策 基 金		27	14				42
後期高齢者医療財政安定化基金		2,039	1,062				3,101
国民健康保険財政安定化基金		11,623	6,052				17,675
イ ノ ベ ー シ ョ ン 創 出 基 金		2,039	1,062				3,101
障 害 者 雇 用 促 進 基 金		14	7				21
環 境 保 全 基 金		988	515				1,503
み ど り の 基 金		546	285				831
農 業 構 造 改 革 推 進 等 基 金		57	10				67
動 物 愛 護 管 理 基 金		37	19				57
府 営 住 宅 整 備 基 金		7,152	3,724				10,876
港 湾 施 設 整 備 基 金		4,977	2,592				7,568
小 口 支 払 基 金		38	7				45
大 阪 教 育 ゆ め 基 金		234	122				356
G I G A ス ク ー ル 構 想 加 速 化 基 金		17,793	3,038				20,831
合 計	799	1,063,465	440,624	4,997		2,006	1,511,890

※ 1 「大阪府基金条例」及び「大阪府会計管理者保管金における繰替使用及び繰替運用に関する要領」に基づき、基金に属する現金を一般会計に繰り替えて運用しているものを表示。

※ 2 基金に属する現金を一般会計に繰り替えて運用する 「※ 1」 を除き、有価証券の形態で保管しているものを表示。

法人等出資金明細表

【各会計合算】 (単位:百万円)

区分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
出資による権利	(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	131,541	—	
	(公大) 大阪	77,970	—	
	大阪府道路公社	50,017	—	
	大阪信用保証協会	34,518	—	
	(地独) 大阪府立病院機構	21,259	—	
	その他	38,022	173	平成29、令和2、3、6年度
	小 計	353,328	173	
有価証券	関西国際空港土地保有 (株)	90,112	—	
	関西高速鉄道 (株)	22,797	—	
	大阪モノレール (株)	9,463	—	
	大阪外環状鉄道 (株)	7,110	—	
	その他	12,070	—	
	小 計	141,553	—	
	合 計	494,881	173	

貸付金明細表

【各会計合算】 (単位:百万円)

貸 付 先	金 額
(地独) 大阪府立病院機構	59,787
(公財) 大阪府育英会	35,978
関西国際空港土地保有 (株)	27,787
府内市町村	23,892
大阪府住宅供給公社	21,360
大阪外環状鉄道 (株)	20,328
(公財) 大阪産業局	7,125
個人	5,377
中小企業など	2,073
その他	1,757
合 計	205,465

引当金明細表

【各会計合算】 (単位:百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不 納 欠 損 引 当 金	8,832	2,904	1,376	9	10,351
貸 倒 引 当 金	1,667	4	8	524	1,139
賞 与 等 引 当 金	48,861	51,574	48,852	9	51,574
退職手当引当金	361,911	46,739	34,427	6	374,217

※注 不納欠損引当金、貸倒引当金、賞与等引当金、退職手当引当金の当期減少額（その他）の主な要因は、要引当金額の見直しによる減

地方債明細表

【各会計合算】 (単位:百万円)

会 計	前期末残高	当期末残高	利 率	償還予定額		
				1 年以内	2 ～ 5 年以内	6 年目以降
各会計合算	4,369,003	4,000,992	～ 0.5%	546,270	1,996,109	1,458,612
	942,202	902,836	0.5%超 ～ 1.0%	122,700	135,780	644,357
	148,518	326,442	1.0%超 ～ 1.5%	3,375	33,195	289,872
	220,435	256,728	1.5%超 ～	3,462	50,314	202,952
合 計	5,680,157	5,486,999		675,807	2,215,398	2,595,793

※ 金額は、表示桁未満を四捨五入しています。このため、表内での合計が一致しないことがあります。

地方税内訳附属明細表

【各会計合計】 (単位:百万円)

区 分		金 額
府民税		395,229
事業税		517,118
地方消費税		483,647
不動産取得税		39,389
府たばこ税		12,001
ゴルフ場利用税		1,416
軽油引取税		47,312
自動車税		87,705
鉱区税		0
狩猟税		8
宿泊税		3,322
固定資産税		—
旧法による税		—
	自動車取得税	—
	軽油引取税	—
合 計		1,587,146

※ 金額は、表示桁未満を四捨五入しています。このため、表内での合計が一致しないことがあります。

資産及び負債行政目的別一覧表 【各会計合算】

区 分	議会費	総務費	福祉費	健康医療費	商工労働費	環境農林 水産費
資産の部						
流動資産	—	638,396	1,628	92,587	3,844	302
現金預金	—	16,844	510	84,775	1,329	237
未収金	—	15,736	812	6,020	930	51
基金	—	605,327	—	—	—	—
その他	—	489	306	1,792	1,584	15
固定資産	3	1,245,928	52,850	135,214	82,131	122,376
事業用資産	0	213,213	21,826	16,989	25,519	45,106
インフラ資産	—	—	—	—	—	42,317
建設仮勘定	—	1,377	73	124	202	4,966
投資その他の資産	—	1,025,073	30,865	116,758	56,134	29,797
基金	—	800,949	27,432	32,971	3,122	2,457
その他	3	6,265	86	1,342	276	191
資産の部合計	3	1,884,325	54,478	227,801	85,975	122,679
負債の部						
流動負債	46	418,368	4,950	10,661	3,934	5,288
地方債	—	374,533	4,137	9,973	3,547	4,817
未払金	—	—	—	—	—	—
その他	46	43,835	813	688	387	471
固定負債	409	3,314,363	33,876	82,464	19,777	31,912
地方債	—	3,292,198	25,604	75,719	16,113	27,470
その他	409	22,165	8,272	6,745	3,664	4,442
負債の部合計	456	3,732,731	38,827	93,125	23,711	37,200
純資産の部合計	▲ 453	▲ 1,848,406	15,652	134,676	62,264	85,478

(単位:百万円)

区 分	都市整備費	都市計画費	警察費	教育費	合計
資産の部					
流動資産	49,009	4,462	107	137	790,473
現金預金	7,160	—	—	—	110,854
未収金	4,885	1	162	96	28,693
基金	—	—	—	—	605,327
その他	36,964	4,462	▲ 54	41	45,599
固定資産	4,589,287	41,366	208,653	609,880	7,087,688
事業用資産	1,083,774	16,903	200,925	540,239	2,164,494
インフラ資産	3,050,757	—	—	—	3,093,074
建設仮勘定	140,026	—	2,918	824	150,511
投資その他の資産	314,614	24,463	1,001	57,224	1,655,930
基金	18,445	—	—	21,187	906,563
その他	116	0	3,809	11,592	23,680
資産の部合計	4,638,296	45,828	208,760	610,017	7,878,161
負債の部					
流動負債	250,698	2,038	31,321	43,433	770,737
地方債	249,479	1,503	13,251	14,567	675,807
未払金	—	—	—	—	—
その他	1,219	534	18,070	28,866	94,929
固定負債	1,219,958	17,141	249,216	234,545	5,203,662
地方債	1,208,438	16,053	82,656	66,940	4,811,191
その他	11,520	1,088	166,560	167,605	392,471
負債の部合計	1,470,656	19,179	280,537	277,977	5,974,399
純資産の部合計	3,167,639	26,650	▲ 71,777	332,039	1,903,762

収入及び費用行政目的別一覧表 【各会計合算】

区 分	議会費	総務費	福祉費	健康医療費	商工労働費	環境農林 水産費
行政収入	47	2,840,253	38,613	769,645	9,735	7,958
地方税	—	1,587,146	—	—	—	—
地方交付税	—	367,217	—	—	—	—
分担金及び負担金	—	688	139	279,333	—	379
使用料及び手数料	—	1,100	632	421	142	348
国庫支出金	—	6,339	28,747	274,247	4,559	5,530
その他	47	877,762	9,095	215,643	5,034	1,701
行政費用	2,329	1,124,038	417,106	1,034,443	20,798	20,611
給与関係費	1,564	19,030	10,753	8,289	4,891	5,424
物件費	119	13,387	10,880	5,250	3,175	2,848
負担金・補助金・交付金等	559	106,565	373,572	981,462	11,206	7,423
維持補修費	0	3,000	887	108	373	3,251
繰出金	—	9,677	—	—	—	—
減価償却費	1	6,031	664	564	526	1,103
引当金繰入額	84	5,200	1,770	951	623	557
その他	—	961,149	18,580	37,819	4	5
金融収入	—	991	23	29	18	2
受取利息及び配当金	—	991	23	29	18	2
その他	—	—	—	—	—	—
金融費用	—	15,951	64	397	35	121
地方債利息・手数料	—	15,931	64	397	35	121
その他	—	20	—	—	—	—
通常収支差額	▲ 2,282	1,701,255	▲ 378,534	▲ 265,167	▲ 11,079	▲ 12,772
特別収入	0	1,257	20	376	224	492
特別費用	0	3,527	143	40	1,046	128
特別収支差額	▲ 0	▲ 2,270	▲ 123	336	▲ 822	363
当期収支差額	▲ 2,282	1,698,985	▲ 378,657	▲ 264,831	▲ 11,901	▲ 12,409
一般財源等配分調整額	2,284	▲ 1,475,936	374,053	277,516	11,836	13,273
再計	2	223,048	▲ 4,604	12,685	▲ 65	864

(単位:百万円)

区 分	都市整備費	都市計画費	警察費	教育費	合計
行政収入	57,874	1,526	14,132	148,295	3,888,077
地方税	—	—	—	—	1,587,146
地方交付税	—	—	—	—	367,217
分担金及び負担金	186	0	—	—	280,726
使用料及び手数料	39,684	—	8,108	12,483	62,918
国庫支出金	6,878	605	2,869	134,601	464,375
その他	11,126	921	3,155	1,210	1,125,695
行政費用	187,672	5,729	291,779	569,343	3,673,848
給与関係費	14,070	1,090	215,334	346,351	626,795
物件費	26,479	236	20,432	20,136	102,943
負担金・補助金・交付金等	24,259	1,381	715	123,402	1,630,545
維持補修費	24,296	128	12,248	7,427	51,717
繰出金	—	—	—	—	9,677
減価償却費	86,523	17	10,689	10,888	117,006
引当金繰入額	2,396	182	32,358	56,551	100,673
その他	9,648	2,696	3	4,589	1,034,493
金融収入	66	—	—	1	1,131
受取利息及び配当金	66	—	—	1	1,131
その他	—	—	—	—	—
金融費用	4,297	38	204	254	21,361
地方債利息・手数料	4,294	38	204	254	21,337
その他	3	—	—	—	23
通常収支差額	▲ 134,029	▲ 4,241	▲ 277,851	▲ 421,302	193,999
特別収入	41,757	0	929	9,321	54,377
特別費用	2,707	139	232	578	8,541
特別収支差額	39,050	▲ 139	697	8,743	45,836
当期収支差額	▲ 94,978	▲ 4,380	▲ 277,153	▲ 412,559	239,834
一般財源等配分調整額	104,072	3,951	270,464	418,487	—
再計	9,094	▲ 429	▲ 6,690	5,928	239,834

出納整理期間中の取引を除く要約財務諸表 【各会計合算】

貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	令和6年度 (出納整理期間を含む) ①	出納整理期間中の取引 (増加) ②	出納整理期間中の取引 (減少) ③	令和6年度 (出納整理期間を除く) ①－②＋③
資産の部				
流動資産	790,473	712,392	966,978	1,045,060
現金預金	110,854	479,263	427,971	59,562
未収金	28,693	233,112	479,263	274,844
基金	605,327	17	59,745	665,055
その他	45,599	—	—	45,599
固定資産	7,087,688	32,603	141,573	7,196,658
事業用資産	2,164,494	—	—	2,164,494
インフラ資産	3,093,074	—	—	3,093,074
建設仮勘定	150,511	—	—	150,511
投資その他の資産	1,655,930	32,603	141,573	1,764,900
基金	906,563	29,638	141,573	1,018,499
その他	23,680	—	—	23,680
資産の部合計	7,878,161	744,995	1,108,551	8,241,718
負債の部				
流動負債	770,737	32,620	427,971	1,166,087
地方債	675,807	—	—	675,807
未払金	—	32,620	427,971	395,351
その他	94,929	—	—	94,929
固定負債	5,203,662	31,794	—	5,171,868
地方債	4,811,191	31,794	—	4,779,397
その他	392,471	—	—	392,471
負債の部合計	5,974,399	64,414	427,971	6,337,956
純資産の部合計	1,903,762	680,581	680,581	1,903,762

行政コスト計算書

(単位:百万円)

区 分	令和6年度 (出納整理期間を含む) ①	出納整理期間中の取引 (増加) ②	出納整理期間中の取引 (減少) ③	令和6年度 (出納整理期間を除く) ①－②＋③
行政収入	3,888,077	—	—	3,888,077
地方税	1,587,146	—	—	1,587,146
地方交付税	367,217	—	—	367,217
分担金及び負担金	280,726	—	—	280,726
使用料及び手数料	62,918	—	—	62,918
国庫支出金	464,375	—	—	464,375
その他	1,125,695	—	—	1,125,695
行政費用	3,673,848	—	—	3,673,848
給与関係費	626,795	—	—	626,795
物件費	102,943	—	—	102,943
負担金・補助金・交付金等	1,630,545	—	—	1,630,545
維持補修費	51,717	—	—	51,717
繰出金	9,677	—	—	9,677
減価償却費	117,006	—	—	117,006
引当金繰入額	100,673	—	—	100,673
その他	1,034,493	—	—	1,034,493
金融収入	1,131	—	—	1,131
受取利息及び配当金	1,131	—	—	1,131
その他	—	—	—	—
金融費用	21,361	—	—	21,361
地方債利息・手数料	21,337	—	—	21,337
その他	23	—	—	23
通常収支差額	193,999	—	—	193,999
特別収入	54,377	—	—	54,377
特別費用	8,541	—	—	8,541
特別収支差額	45,836	—	—	45,836
当期収支差額	239,834	—	—	239,834

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円) (参考)

区 分	令和6年度 (出納整理期間を含む) ①	前年度出納整理 期間中の取引 ②	当年度出納整理 期間中の取引 ③	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日 のキャッシュ・フロー ①+②-③	令和6年度 (出納整理期間を 除く) ①-③
行政サービス活動収入	3,891,316	144,797	330,915	3,705,198	3,560,400
地方税	1,588,525	52,688	53,619	1,587,594	1,534,905
地方交付税	367,217	778	513	367,482	366,704
国庫支出金	464,678	190,619	140,696	514,601	323,981
その他	1,470,897	▲ 99,289	136,087	1,235,521	1,334,810
行政サービス活動支出	3,561,711	295,443	367,128	3,490,026	3,194,583
行政サービス活動収支差額	329,605	▲ 150,646	▲ 36,213	215,172	365,818
投資活動収入	657,751	103,255	116,553	644,453	541,198
国庫支出金	37,006	34,872	31,803	40,075	5,202
基金繰入金(取崩額)	85,125	65,336	81,828	68,634	3,297
その他	535,621	3,047	2,922	535,745	532,698
投資活動支出	733,776	30,848	59,366	705,258	674,409
公共施設等整備支出	100,110	22,813	28,575	94,347	71,534
基金積立金	109,827	8,036	28,791	89,072	81,036
その他	523,839	▲ 0	2,000	521,839	521,839
投資活動収支差額	▲ 76,024	72,407	57,187	▲ 60,804	▲ 133,211
財務活動収入	589,839	315,533	31,794	873,577	558,045
地方債	384,048	315,533	31,794	667,787	352,254
その他	205,791	—	—	205,791	205,791
財務活動支出	814,519	▲ 1,860	1,476	811,183	813,043
地方債償還金	577,207	▲ 2,210	622	574,375	576,585
その他	237,313	349	854	236,808	236,459
財務活動収支差額	▲ 224,681	317,393	30,318	62,394	▲ 254,999
収支差額合計	28,900	239,154	51,292	216,762	▲ 22,392
前年度からの繰越金	36,713	—	—	36,713	36,713
形式収支	65,612	239,154	51,292	253,474	14,320
歳入歳出外現金受入額	382,755	—	—	382,755	382,755
歳入歳出外現金払出額	337,514	—	—	337,514	337,514
再計	110,854	239,154	51,292	298,716	59,562

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【各会計合算】

(単位:百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額 239,834

ア 固定資産の増減	117,329
減価償却費	117,006
固定資産売却益(損)	▲ 3,354
固定資産除却損	2,262
減損損失	1,430
出資金評価減	117
災害救助基金(物資)の増(減)	▲ 145
修学資金貸付金の償還免除	35
重要物品の受入	▲ 22
イ 流動資産・流動負債の増減	7,872
未収金の増加(減少)	▲ 442
還付未済金の増加(減少)	298
棚卸資産売却原価	2,404
棚卸資産評価損	4
不納欠損引当金繰入・戻入額	2,895
賞与等引当金繰入・戻入額	51,564
賞与・法定福利費支出時の引当金取崩額	▲ 48,852
ウ その他非現金取引項目	11,786
貸倒引当金繰入・戻入額	▲ 520
退職手当引当金繰入・戻入額	46,734
退職手当支出時の引当金取崩額	▲ 34,427
その他引当金繰入・戻入額	—
地方債発行差金	—
エ 投資的経費の財源	▲ 39,294
国庫支出金	▲ 37,006
分担金及び負担金	▲ 2,289
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	▲ 11
棚卸資産の原価に算入する支出額	▲ 11
カ 地方債利息の会計間の配賦	▲ 3
キ その他の取引項目	▲ 7,908
その他の行政収入	—
その他の行政費用	0
その他の特別収入	▲ 11,339
その他の特別費用	3,431

キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額 329,605

売却予定固定資産明細表

(単位:百万円)

区 分	面 積	貸借対照表上の表示		時 価 ②	差引評価差額 ②－①
		科目	金額①		
府営住宅施設	48,915㎡	土 地	353	13,573	13,220
府立学校施設					
福祉保健施設					
警察施設					
その他施設	7,834㎡	土 地	411	319	▲ 92
漁港施設					
廃川・廃道敷	3,600㎡	土 地	153	191	38
合 計	60,349㎡		917	14,083	13,167

※売却予定固定資産とは、現に公用又は公共用に供されておらず、かつ活用計画を持たない土地・建物、及びその他の低・未利用地並びに府営住宅活用用地(建替えに伴い生み出す用地)等のうち、売却方針が確定したものをいいます。

注記（各会計合算財務諸表）

1 重要な会計方針

（１）固定資産の減価償却の方法

①事業用資産、インフラ資産、リース資産及びソフトウェア

「大阪府公有財産台帳等処理要領」で定める耐用年数に基づき定額法により算定しています。

②重要物品

「物品調達システム取扱要領」で定める耐用年数に基づき定額法により算定しています。

（２）法人等出資金の評価基準及び評価方法

地方自治法第 238 条第 1 項第 6 号及び第 7 号に規定する出資金等を、取得原価により計上しています。ただし、時価又は実質価額が著しく低下したものについては、「出資金の減額に関する取扱要領」に基づき相当の減額を行った後の価額で計上しています。

（３）棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産を、取得原価により計上しています。ただし、正味売却価額が取得原価を下回っているときには、正味売却価額で計上しています。

（４）引当金の計上基準

①不納欠損引当金

未収金の回収不能（貸倒）に備えるため、一般債権については、回収不能実績率により、貸倒等懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討した上、回収不能見込額を計上しています。

②貸倒引当金

貸付金の回収不能（貸倒）に備えるため、一般債権については、回収不能実績率により、貸倒等懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討した上、回収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

職員の退職手当に備えるため、当会計年度末において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

④賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当会計年度末までに発生していると認められる額を計上しています。なお、平成 29 年度決算より「職員の期末手当及び勤勉手当に関する条例」によって職員に支給される手当に加え、当該手当に係る法定福利費相当額を基礎に引当金を算定しています。

（５）その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①有形固定資産の計上基準

事業用資産、インフラ資産、重要物品、リース資産及びソフトウェアの貸借対照表価額は、取得原価により計上しています。ただし、行政サービス提供能力が著しく減少した場合は、減損会計を適用しています。

②財務諸表の金額の表示

- ・各会計合算財務諸表においては、会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。
- ・地方消費税清算特別会計に係る繰出金については、事業収入（特別会計）と相殺消去した金額で表示しています。
- ・上記の繰入繰出、債権債務以外にも、1 億円以上の会計間の内部取引を相殺消去した金額で表示しています（金額基準）。

③出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（令和 7 年 4 月 1 日～5 月 31 日）の取引を当会計年度の取引としています。

④消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

⑤リース資産及びリース債務の計上に係る運用

長期継続契約による賃貸借物件のうち、大阪府財務諸表作成基準第 15 条第 5 号、第 16 条第 6 号及び第 17 条第 5 号に規定するファイナンス・リース取引に該当するものについては、リース資産及びリース債務として計上しています。

⑥地方債残高

貸借対照表の負債の部に示す地方債残高等については、償還時に地方交付税による補填措置が見込まれるものがあります（詳細は公債管理特別会計注記参照）。

2. 偶発債務

（１）債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

主なもの

事項	期間	支出予定額
令和 7 年度中小企業向け融資損失補償 【一般会計・商工労働部・制度融資事業】	令和 7 年度 ～ 令和 37 年度	67 億 34 百万円
令和 7 年度小規模企業者等設備貸与事業損失補償 【一般会計・商工労働部・政策融資事業】	令和 7 年度 ～ 令和 18 年度	2 億 20 百万円
令和 7 年度大阪府土地開発公社公共用地取得事業 資金借入金に対する債務保証 【一般会計・都市整備部・用地事業】	令和 7 年度 ～ 令和 11 年度	182 億 67 百万円
令和 7 年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・都市整備部・居住企画事業】	令和 7 年度 ～ 令和 19 年度	33 億 32 百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成 23 年度大阪府育英会事業損失補償 【一般会計・教育庁・大阪府育英会事業】	令和 7 年度 ～ 令和 10 年度	5 億 15 百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成 22 年度大阪府育英会事業損失補償 【一般会計・教育庁・大阪府育英会事業】	令和 7 年度 ～ 令和 9 年度	12 億 24 百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金

（２）係争中の訴訟で損害賠償請求等を受けているものの中で重要なもの

項目	訴訟内容
損害賠償請求事件	原告は、刑事裁判で有罪判決を受けましたが、上告審で破棄差し戻しされ無罪判決が言い渡された者です。原告は無罪判決を受けるまでの間、不当に長期間勾留されたことにより精神的苦痛を被った等として、令和 2 年 9 月 2 日に大阪府ほか 1 名に対して、連帯して総額 1 億 2,399 万 6,733 円の支払いを求め提訴したものです。

3. 追加情報

(1) 固定資産の減損の状況

会計	区分	種類	部局	減損損失額 (単位：百万円)
一般会計	行政財産	土地	財務部	1,430
			福祉部	0
			商工労働部	0
			都市整備部	0
			教育庁	0
			公安委員会	0
			計	1,430
		建物	財務部	0
			福祉部	0
			環境農林水産部	0
			教育庁	0
			公安委員会	0
			計	0
		工作物	都市整備部	0
			教育庁	0
			公安委員会	0
			計	0
合計				1,430

主なもの

- ・旧北河内府民センタービル（土地）1,430 百万円

(2) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

主なもの

事項	期間	支出予定額
令和 6 年度企業立地促進補助金 【一般会計・商工労働部・立地推進事業】	令和 7 年度 ～ 令和 11 年度	3 億 55 百万円
令和 4 年度企業立地促進補助金 【一般会計・商工労働部・立地推進事業】	令和 7 年度 ～ 令和 11 年度	1 億 85 百万円
大深町（うめきた 2 期）地区防災公園街区整備事業費補助金 【一般会計・大阪都市計画局・拠点開発事業】	令和 7 年度 ～ 令和 38 年度	68 億 10 百万円
令和 7 年度うめきた地区土地区画整理事業費補助金 【一般会計・大阪都市計画局・拠点開発事業】	令和 7 年度 ～ 令和 37 年度	3 億 59 百万円
平成 30 年度うめきた地区土地区画整理事業費補助金 【一般会計・大阪都市計画局・拠点開発事業】	令和 7 年度 ～ 令和 31 年度	2 億 42 百万円
平成 28 年度うめきた地区土地区画整理事業費補助金 【一般会計・大阪都市計画局・拠点開発事業】	令和 7 年度 ～ 令和 29 年度	2 億 28 百万円
平成 27 年度うめきた地区土地区画整理事業費補助金 【一般会計・大阪都市計画局・拠点開発事業】	令和 7 年度 ～ 令和 28 年度	3 億 12 百万円

(3) 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分		金額 (百万円)
繰越明許費		
	一般会計	53,039
	日本万国博覧会記念公園事業特別会計	203
	大阪府営住宅事業特別会計	8,882
	港湾整備事業特別会計	263
事故繰越		
	一般会計	23
合計		62,410

主なもの

繰越明許費

- ・一般会計：寝屋川水系改良費（第5号補正予算）7,466百万円
介護人材確保・職場環境改善等事業費（第5号補正予算）5,964百万円
- ・日本万国博覧会記念公園事業特別会計：管理費 203百万円
- ・大阪府営住宅事業特別会計：建設事業費 3,165百万円
既存中層住宅エレベーター設置事業費 2,164百万円
- ・港湾整備事業特別会計：港湾施設費 238百万円

事故繰越

- ・一般会計：災害用備蓄物資購入費 23百万円

(4) 一時借入金の実績額等

月別		借入現在高
		百万円
令和6年	4月末現在	0
	5月末現在	0
	6月末現在	0
	7月末現在	0
	8月末現在	0
	9月末現在	0
	10月末現在	0
	11月末現在	0
	12月末現在	0
令和7年	1月末現在	0
	2月末現在	0
	3月末現在	0

(5) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

- ・（一財）アジア・太平洋人権情報センターへの出資金（出捐金）214百万円について、事業実施に伴い正味財産が減少し、実質価額が50%を下回ったため、「出資金の減額に関する取扱要領」に基づき、117百万円を減額しています。